

現在の景気：県内景気は、全体としてはコロナ禍による落ち込みからの持ち直しの動きを維持しているが、感染再拡大から緊急事態宣言が発令され（1月7日）、業種ごとの濃淡が強まっている。製造業では、輸出が中国向けを中心に回復し、生産が引き続き上向いている。非製造業では、建設関連や自動車販売などは底堅いが、GoToキャンペーンの中止や自粛の強まりなどから、外食・娯楽・宿泊など対面サービスでは急ブレーキが掛かり、下振れしている。これまでの県内景気の牽引要因、すなわち、①建設や食品製造業などの企業業績堅調、②交通インフラ整備関連などの豊富な官民プロジェクト、③災害復旧・復興工事需要、などに大きな変化はなく、先行きは基調としては回復軌道を進るとみられるが、緊急事態宣言が1か月延長され、終息時期がなお見通せないことから、依然として不透明感が強い。

3か月程度の見通し：緊急事態宣言期間中は非製造業で弱い動きとなるが、製造業では引き続き持ち直しが続く見込みであり、業種間のバラツキを伴いつつ、全体として回復基調を維持する。

個人消費：①減少。②12月の県内百貨店（存続店ベース）の売上は前年同月比11.7%減少し、2か月連続で前年を下回った。クリスマスケーキやおせちなど季節商材は好調だったが、新型コロナウイルスの感染者急増による来店客数の減少が響いた。緊急事態宣言下の1月も営業時間を短縮するなど前年割れが予想される。12月の自動車販売台数は同5.6%増加し、2か月ぶりに前年を上回った。一般乗用車（同0.2%減）は減少したが、軽乗用車（同13.4%増）は増加した。

住宅建築：①プラス浮上。②12月の新設住宅着工戸数は、前年同月比3.5%増加し、7か月ぶりに前年を上回った。分譲（同18.0%減）、貸家（同2.8%減）は減少したが、持家（同27.2%増）が増加した。

設備投資：①減少。②国土交通省の「建設着工統計」（非居住用）によると、12月の工事床面積（年度累計）は前年同期比2.8%減少し、工事予定額も同8.7%減少した。千葉経済センターによる県内企業213社アンケート調査（12月実施）では、20年度の設備投資計画は19年度実績額を18.8%下回り、期初から3.4%下方修正された。

公共工事：①増加。②12月の県内公共工事請負額（年度累計）は、前年同期比6.2%増加した。県（同10.1%減）は減少したが、市町村（同9.6%増）、国（同6.8%増）、独立行政法人（同6.4%増）は前年を上回った。

輸出：①増加。②12月の成田、千葉、木更津3港合計通関輸出額は、前年同月比3.5%増と2か月ぶりに増加した。成田空港では、米国向け半導体等製造装置（同14.1%増）、ドイツ向け有機化合物（同59.9%増）などの増加により、同5.3%増と2か月ぶりに前年を上回った。千葉港は、石油製品（同45.2%減）の減少により、同19.5%減と8か月連続で前年を下回った。木更津港は、鉄鋼（同26.0%減）の減少により、同7.2%減と9か月連続で前年を下回った。

生産活動：①持ち直し基調。②11月の県鉱工業生産指数（季調済）は、93.1（前月比0.7%低下）と3か月ぶりに低下した。鉄鋼業（同7.1%上昇）が改善したが、化学工業（前月比7.9%低下）、食料品工業（同4.1%低下）などが低下した。

観光：①悪化。②感染の再拡大で外出を控える傾向が強まった。緊急事態宣言発令後は、TDRをはじめレジャー施設が軒並み営業時間を短縮しており、各施設への入込や宿泊は一段と減少している。

雇用情勢：①下げ止まり。②12月の有効求人倍率（季調値）は、0.86倍と（前月比±0.00ポイント）、10月から横ばい状態が続いている。

【トピックス】

- ・千葉県は、総額1兆9,898億円にのぼる21年度一般会計当初予算案を発表した。知事選を控える「骨格予算」ながら、新型コロナウイルス対策費をはじめ前年度当初比で9.4%増加と8年連続で過去最大を更新した（15日）。
- ・千葉県は、成田空港周辺9市町を国家戦略特区に指定するよう内閣府に提案した。土地利用規制（農振法、農地法）の緩和による物流施設等の整備促進や、在留資格「特定技能」への倉庫業の追加による物流業界の人手不足緩和などを狙っている（15日）。